

事業番号	10 06 11	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県単砂防費			担当課	部局	建設部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	砂防課	
	施策の総合的展開	4-1	地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり	E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	M31	～

### 1 事業の概要

目指す姿	砂防法第2条により指定された砂防指定地における砂防工事で国庫補助の対象にならない小規模な箇所について、砂防設備の整備を行い、土石流等の土砂災害から住民の生命・財産を保全する。	
現状	<input type="checkbox"/> 土砂災害時に人的被害の割合が高い災害時要援護者関連施設がレッドゾーン（土砂災害特別警戒区域）内に55施設有り、平成23年度末の対策着手施設数は19施設である。 <input type="checkbox"/> 土石流による土砂災害のおそれがある箇所に対する砂防整備率は平成23年度末において20.5%であり、急峻な地形と脆弱な地質を有する本県には、対策必要箇所が多数存在する。	
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )	<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 砂防法第5条、13条

事業内容	① 成果目標(H24)					
	対策工事を実施した土石流危険渓流の割合(砂防施設整備率)を20.6%にする。 土砂災害から保全される人家戸数を26,448戸とする。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	県単砂防事業	直接	県内一円において、溪流保全工、床固工、法面工及び用地補償等実施	180,421	331,141	169,523
			合計	180,421	331,141	169,523

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	386,829	164,008	171,893	75,830
	当初予算	206,000	187,200	180,421	169,523
	補正予算	327,935	237,332	54,657	
	合計(A)	920,764	588,540	406,971	245,353
	国庫支出金	399,552	18,800		
	県債	127,000	351,000	302,000	149,000
	その他(繰入金)	300,990	122,482	0	
	一般財源	93,222	96,258	104,971	96,353
	決算額(B)	756,756	416,646	331,141	
概算職員数(人)	6.94	3.97	2.21	1.89	
概算人件費	-	-	-	-	
概算事業費(B(A)+C)	756,756	416,646	331,141	245,353	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
砂防施設整備率	20.5%	20.6%	20.8%	達成	—
保全人家戸数	26,174戸	26,448戸	26,536戸	達成	—
災害時要援護者施設対策着手数	19施設	—	—	—	37施設

目標に対する成果の状況	平成24年度末の砂防施設整備率が、目標20.6%に対し20.8%となり、期待どおりの成果が得られた。 保全人家戸数が26,536戸となり、期待どおりの成果が得られた。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成25年度は、補助公共事業を補完する形で、比較的小規模で緊急的に対応が必要な箇所の土砂災害対策を進める。平成26年度以降についても、土砂災害警戒区域の指定等のソフト対策と一体となって、ハード対策として必要な整備箇所の優先度を考慮し、効果的な土砂災害対策を引き続き進める。